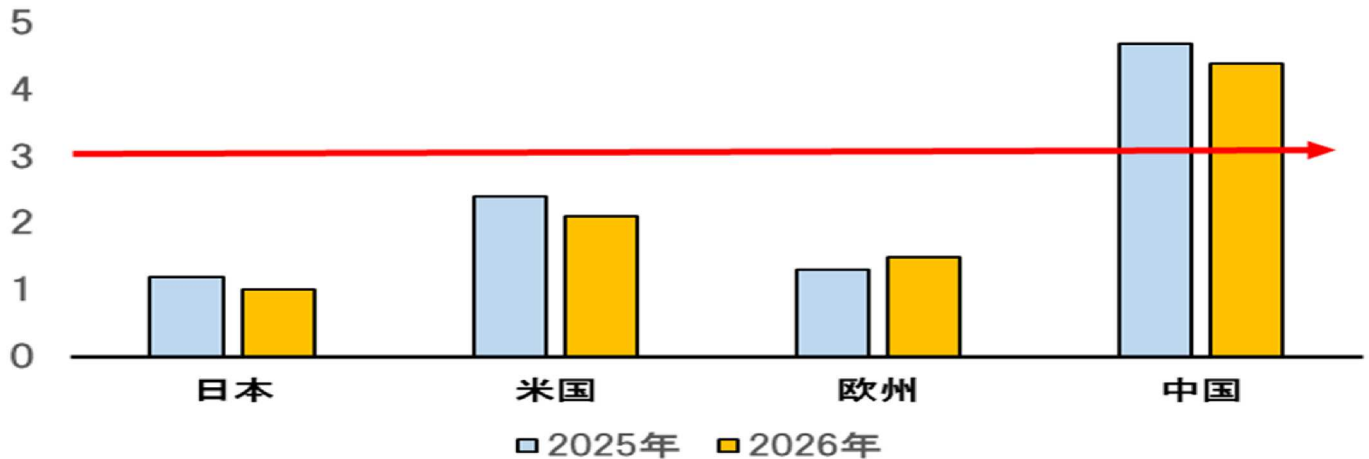


日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.42)(2025.1.6)

《2025-26年経済見通し》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本、欧米、中国、実質経済見通し(%)



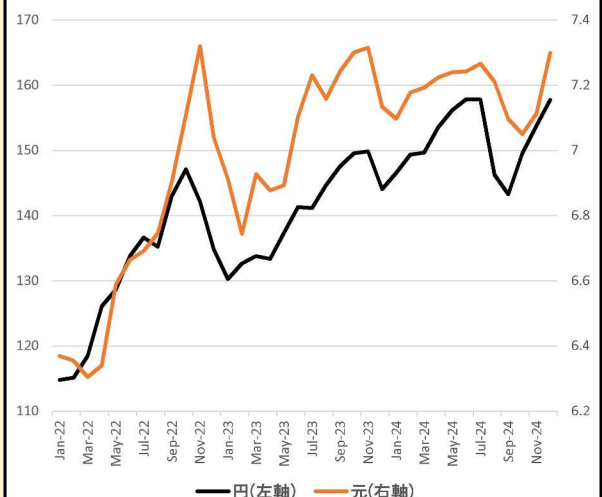
2025～2026年世界経済見通し

OECD(経済開発協力機構)の各国ヒアリングに基づく経済見通しを参考に世界経済を見ると、トランプ政権保護主義強化によるサプライチェーン混乱がなければ3%前半の安定成長を見込むことが可能。背景には世界的な低金利、インフレの落ち着き、雇用拡大がある。こうした中、日本だけは金利上昇となり、経済も1%前後の低成長、米国は金利低下はあるも雇用と消費の頭打ちから減速、欧州は地政学的リスク残る中で金利低下、雇用堅調、消費拡大で低水準ながら底打ち方向、但し、ドイツは製造業低迷でゼロ成長の危険性がある。中国は、財政金融政策の効果が限定的で不動産不況、消費低迷から4%台の成長にとどまる。以上の中で米国、日本等先進国の財政赤字拡大による金利上昇圧力、トランプ政権の混沌・不意打ち政策、米国のインフレ再燃等が下振れリスクとなる。

2025年為替相場環境

昨年末以降、日本の金利引上げの時期が市場の焦点となり、多くの輸出企業では2025年の円ドル為替レートを円高の140円台で設定、日本銀行は、トランプ政権の影響等揺れる経済環境の見極めを続けている。他方、円は近年、中国元との連動を強めている。中国依存が高まる中で、中国の不況長期化は日本経済の減速要因となる。このため、外資系企業では実体経済を重視し160～170円を見込むケースも少なくない。

対ドル円・元相場の推移



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>